

# 令和7年度 当初予算(案)説明資料



令和7年2月  
磐田市



# 目 次

1	令和7年度磐田市予算総括表	1
2	一般会計の概要	
	(1) 目的別予算の状況(款別)	3
	(2) 性質別予算の状況	13
	(3) 一般会計予算額等の推移	19
	(4) 市債・基金残高の推移	21
3	その他の会計の概要	
	(1) 特別会計	23
	(2) 企業会計	25

## 【参考資料】

	令和7年度予算編成の基本方針	27
--	----------------	----

注)本資料における表及びグラフの各区分ごとの比率や金額は、四捨五入による端数処理のため、各区分の数値を合計した場合、合計欄の数値と一致しない場合があります。

## 1. 令和7年度磐田市予算総括表

(単位：千円、%)

会計名称	令和7年度予算額	令和6年度予算額	増減額	伸率
一般会計	86,970,000	74,240,000	12,730,000	17.1

駐車場事業特別会計	105,738	88,424	17,314	19.6
国民健康保険事業特別会計	15,287,026	14,888,036	398,990	2.7
後期高齢者医療事業特別会計	2,817,335	2,673,197	144,138	5.4
介護保険事業特別会計	14,345,955	14,073,855	272,100	1.9
広瀬財産区特別会計	676	201	475	236.3
岩室財産区特別会計	75	75	0	0.0
虫生財産区特別会計	104	106	△ 2	△ 1.9
万瀬財産区特別会計	248	248	0	0.0
特別会計合計	32,557,157	31,724,142	833,015	2.6

会計名称		令和7年度予算額	令和6年度予算額	増減額	伸率	
水道事業会計	収益	収入	2,981,711	2,982,938	△ 1,227	△ 0.0
		支出	2,841,602	2,832,874	8,728	0.3
	資本	収入	627,617	634,362	△ 6,745	△ 1.1
		支出	2,080,883	1,876,188	204,695	10.9
下水道事業会計	収益	収入	6,369,887	6,409,011	△ 39,124	△ 0.6
		支出	6,267,956	6,308,385	△ 40,429	△ 0.6
	資本	収入	2,341,123	2,140,407	200,716	9.4
		支出	4,120,062	3,910,429	209,633	5.4
病院事業会計	収益	収入	20,742,049	20,075,241	666,808	3.3
		支出	21,115,017	20,762,661	352,356	1.7
	資本	収入	2,377,417	2,816,369	△ 438,952	△ 15.6
		支出	3,185,432	3,752,909	△ 567,477	△ 15.1
企業会計合計 (※)		39,610,952	39,443,446	167,506	0.4	

(※) 収益的支出と資本的支出の合計額

全体合計	159,138,109	145,407,588	13,730,521	9.4
------	-------------	-------------	------------	-----

## 予算規模の概要

### 1 一般会計

前年度比 127億3,000万円、17.1%増の869億7,000万円です。

海岸堤防の整備や向陽学府小中一体校の整備の推進、小中学校体育館の空調等の施設整備に加え、消防庁舎の整備などにより、普通建設事業費が大幅に増額となること、児童手当や民間認可保育園等に対する給付費などの扶助費の増額、基幹業務システム標準化などによる物件費の増額、給与改定の影響による人件費の増額、また、定額減税補足給付金給付事業など物価高騰に伴う経済対策事業の計上もあり、一般会計全体では増額となりました。

### 2 特別会計

前年度比 8億3,301万5千円、2.6%増の325億5,715万7千円です。

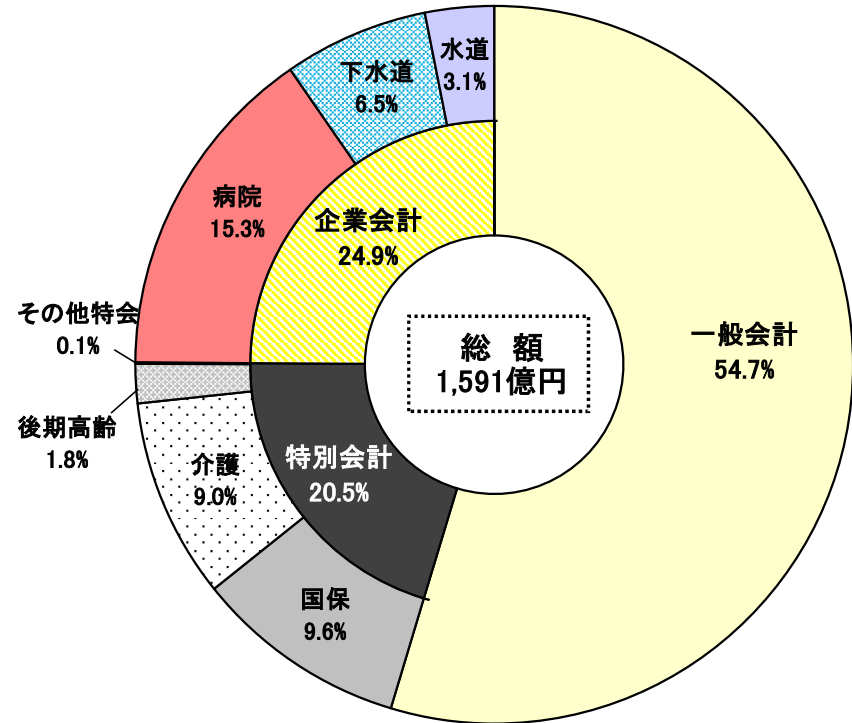
被保険者一人当たりの医療費の伸びなどに伴う国民健康保険事業特別会計の増額や、高齢者人口の増などに伴う給付費の増加による介護保険事業特別会計の増額などにより、特別会計全体では増額となりました。

### 3 企業会計

前年度比 1億6,750万6千円、0.4%増の396億1,095万2千円です。

老朽管更新工事の増による水道事業会計の増額や、汚水管渠や雨水ポンプ場施設整備に係る経費の増などによる下水道事業会計の増額により、企業会計全体では増額となりました。

## 会計別予算額の構成比



## 2. 一般会計の概要

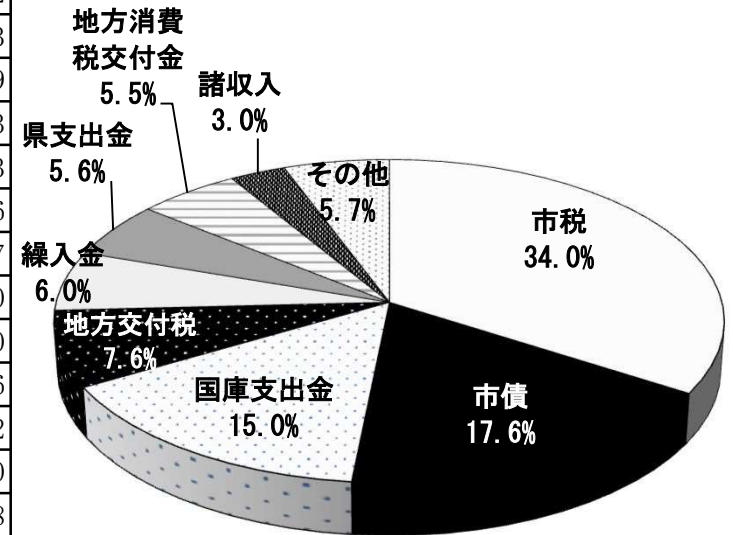
### (1) 目的別予算の状況(款別)

#### ① 歳入

(単位：千円、%)

区 分 (款)	令和7年度		令和6年度		増減額 C A-B	伸 率 C/B
	予算額 A	構成比(%)	予算額 B	構成比(%)		
1 市税	29,533,816	34.0	28,302,097	38.1	1,231,719	4.4
2 地方譲与税	699,000	0.8	745,000	1.0	△ 46,000	△ 6.2
3 利子割交付金	14,000	0.0	11,000	0.0	3,000	27.3
4 配当割交付金	260,000	0.3	170,000	0.2	90,000	52.9
5 株式等譲渡所得割交付金	430,000	0.5	190,000	0.3	240,000	126.3
6 法人事業税交付金	510,000	0.6	480,000	0.6	30,000	6.3
7 地方消費税交付金	4,780,000	5.5	4,400,000	5.9	380,000	8.6
8 ゴルフ場利用税交付金	33,000	0.0	35,000	0.0	△ 2,000	△ 5.7
9 環境性能割交付金	130,000	0.1	130,000	0.2	0	0.0
10 地方特例交付金	218,000	0.3	949,000	1.3	△ 731,000	△ 77.0
11 地方交付税	6,650,000	7.6	6,900,000	9.3	△ 250,000	△ 3.6
12 交通安全対策特別交付金	30,000	0.0	31,000	0.0	△ 1,000	△ 3.2
13 分担金及び負担金	357,824	0.4	1,557,340	2.1	△ 1,199,516	△ 77.0
14 使用料及び手数料	689,907	0.8	695,525	0.9	△ 5,618	△ 0.8
15 国庫支出金	13,041,466	15.0	10,053,376	13.5	2,988,090	29.7
16 県支出金	4,898,974	5.6	4,576,395	6.2	322,579	7.0
17 財産収入	84,316	0.1	273,202	0.4	△ 188,886	△ 69.1
18 寄附金	1,136,447	1.3	764,966	1.0	371,481	48.6
19 繰入金	5,246,237	6.0	4,684,557	6.3	561,680	12.0
20 繰越金	300,000	0.3	300,000	0.4	0	0.0
21 諸収入	2,647,913	3.0	2,539,142	3.4	108,771	4.3
22 市債	15,279,100	17.6	6,452,400	8.7	8,826,700	136.8
歳入合計	86,970,000	100.0	74,240,000	100.0	12,730,000	17.1

区分別構成比

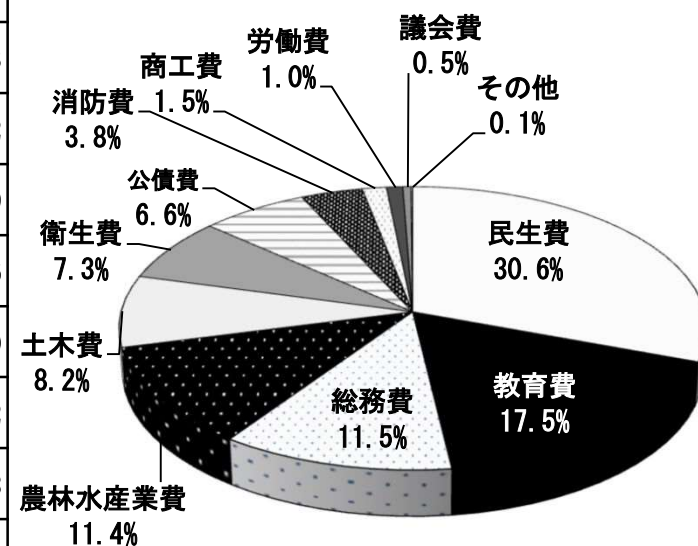


② 歳出

(単位：千円、%)

区 分 (款)	令和7年度		令和6年度		増減額 C A-B	伸 率 C/B
	予算額 A	構成比(%)	予算額 B	構成比(%)		
1 議会費	388,079	0.5	327,090	0.5	60,989	18.6
2 総務費	10,031,489	11.5	9,132,803	12.3	898,686	9.8
3 民生費	26,616,071	30.6	23,693,160	31.9	2,922,911	12.3
4 衛生費	6,376,174	7.3	6,058,934	8.2	317,240	5.2
5 労働費	815,087	1.0	980,980	1.3	△ 165,893	△ 16.9
6 農林水産業費	9,927,035	11.4	4,782,277	6.4	5,144,758	107.6
7 商工費	1,295,155	1.5	1,561,116	2.1	△ 265,961	△ 17.0
8 土木費	7,110,548	8.2	7,425,267	10.0	△ 314,719	△ 4.2
9 消防費	3,324,834	3.8	4,604,863	6.2	△ 1,280,029	△ 27.8
10 教育費	15,221,180	17.5	9,796,364	13.2	5,424,816	55.4
11 災害復旧費	6	0.0	346,888	0.5	△ 346,882	△ 100.0
12 公債費	5,764,342	6.6	5,430,258	7.3	334,084	6.2
13 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
歳出合計	86,970,000	100.0	74,240,000	100.0	12,730,000	17.1

区分別構成比



## ③ 市税の概要

(単位：千円)

税目	令和7年度	構成比(%)	令和6年度	構成比(%)	増減額	伸率(%)
市 民 税	12,615,144	42.7	11,528,752	40.7	1,086,392	9.4
現年課税分	12,554,098		11,473,689		1,080,409	9.4
滞納繰越分	61,046		55,063		5,983	10.9
個 人	10,617,054		9,317,186		1,299,868	14.0
現年課税分	10,556,493		9,263,062		1,293,431	14.0
滞納繰越分	60,561		54,124		6,437	11.9
法 人	1,998,090		2,211,566		△ 213,476	△ 9.7
現年課税分	1,997,605		2,210,627		△ 213,022	△ 9.6
滞納繰越分	485		939		△ 454	△ 48.3
固 定 資 産 税	13,648,534	46.2	13,563,156	47.9	85,378	0.6
固定資産税	13,627,627		13,542,281		85,346	0.6
現年課税分	13,600,467		13,515,548		84,919	0.6
滞納繰越分	27,160		26,733		427	1.6
国有資産等交付金	20,907		20,875		32	0.2
現年課税分	20,907		20,875		32	0.2
軽 自 動 車 税	680,265	2.3	653,050	2.3	27,215	4.2
環境性能割	46,452		30,745		15,707	51.1
現年課税分	46,452		30,745		15,707	51.1
種別割	633,813		622,305		11,508	1.8
現年課税分	630,744		619,447		11,297	1.8
滞納繰越分	3,069		2,858		211	7.4
市 た ば こ 税	1,059,510	3.6	1,026,095	3.6	33,415	3.3
現年課税分	1,059,510		1,026,095		33,415	3.3
入 湯 税	0	0.0	1,050	0.0	△ 1,050	△ 100.0
都 市 計 画 税	1,530,363	5.2	1,529,994	5.4	369	0.0
現年課税分	1,526,417		1,526,115		302	0.0
滞納繰越分	3,946		3,879		67	1.7
合 計	29,533,816	100.0	28,302,097	100.0	1,231,719	4.4
現年課税分	29,438,595		28,213,564		1,225,031	4.3
滞納繰越分	95,221		88,533		6,688	7.6

**1 市民税**

個人市民税は、景気の持ち直し等による給与所得の増加を見込み、また令和7年度は定額減税の影響がないことから、前年度比14.0%、12億9,986万8千円の増額、法人市民税は、原材料価格の高騰、人件費の増加等の影響を受け、業績が低調に推移するとして法人があることから、前年度比9.7%、2億1,347万6千円の減額を見込み、全体では前年度比9.4%、10億8,639万2千円増の126億1,514万4千円を見込みました。

**2 固定資産税**

家屋の新增築等による増額により、全体では前年度比0.6%、8,537万8千円増の136億4,853万4千円を見込みました。

**3 軽自動車税**

環境性能割は、税率区分の見直しによる影響、種別割は、税率区分の高い車両の増加などにより、全体では前年度比4.2%、2,721万5千円増の6億8,026万5千円を見込みました。

**4 市たばこ税**

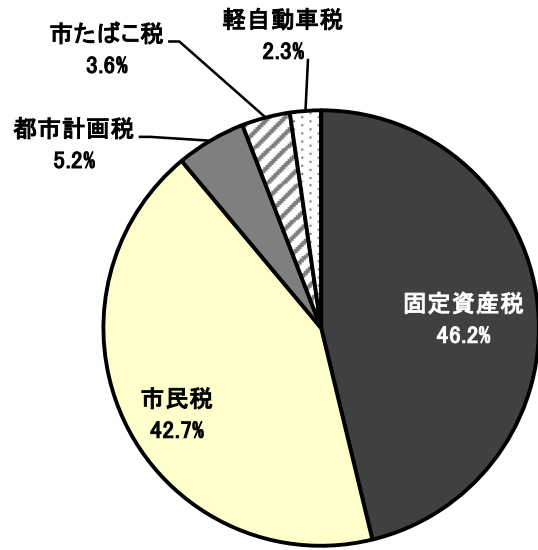
消費実績を勘案し、前年度比3.3%、3,341万5千円増の10億5,951万円を見込みました。

**5 都市計画税**

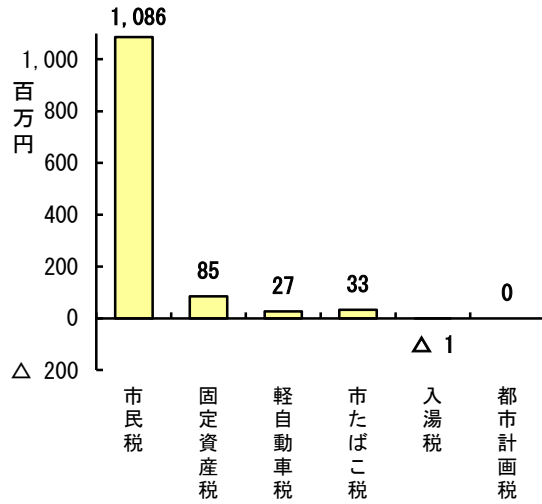
前年度とほぼ同額の15億3,036万3千円を見込みました。



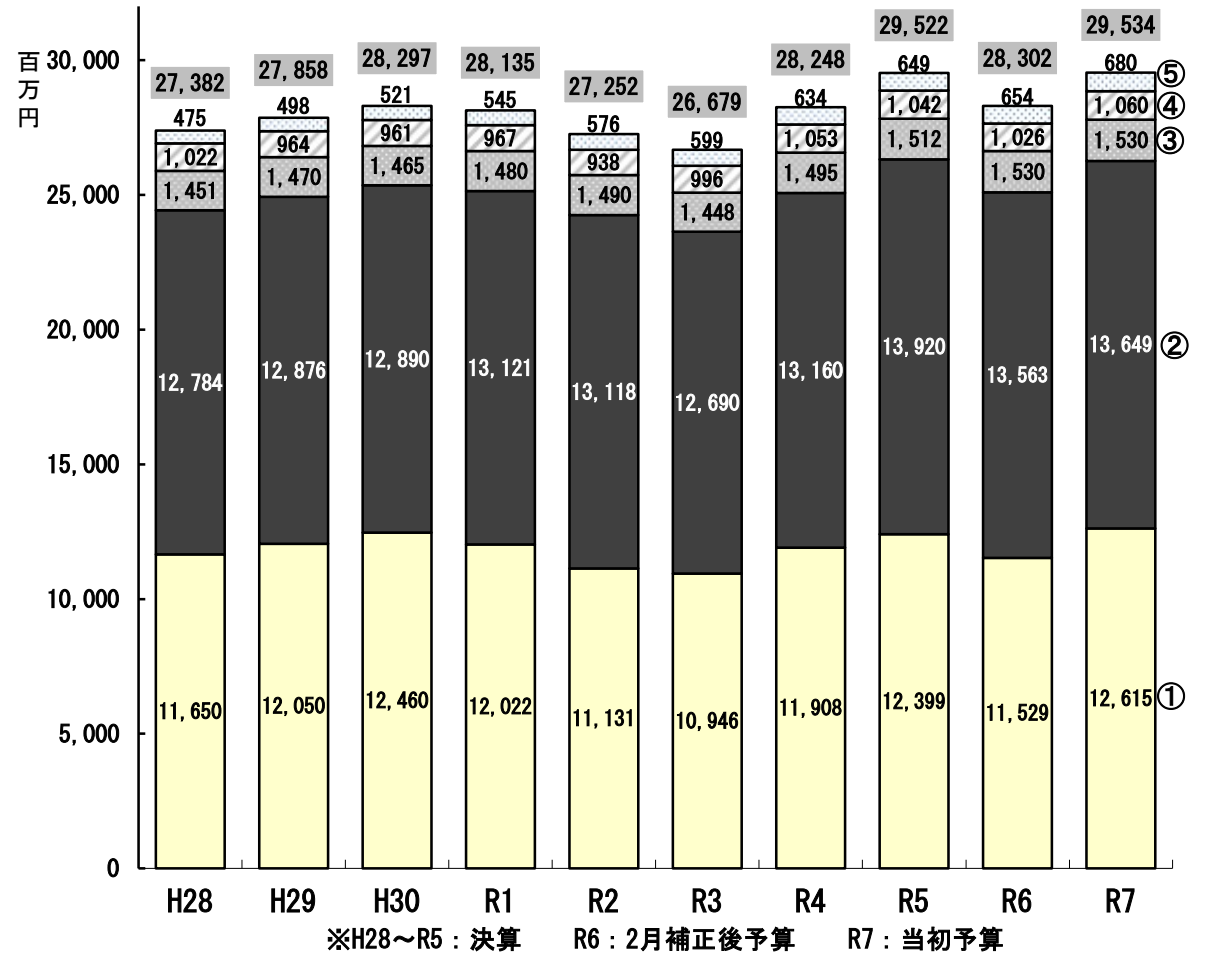
### 税目別構成比



### 税目別対前年度増減額



### 税目別推移



□①市民税 □②固定資産税 □③都市計画税 □④市たばこ税 □⑤その他の税 合計

#### ④ その他の歳入の概要

##### 1 譲与税・県税交付金

国の地方財政計画や令和5年度決算額、令和6年度の決算見込額などを勘案し、地方消費税交付金は、前年度比3億8,000万円増の47億8,000万円を見込みました。

##### 2 地方特例交付金

個人市民税の定額減税に伴う減収分を補てんするための「定額減税減収補てん特例交付金」の皆減により、前年度比7億3,100万円減の2億1,800万円を見込みました。

##### 3 地方交付税

普通交付税において、市税収入等の増額に伴い、普通交付税算定上の財源不足額は減少が見込まれることから、令和6年度の算定結果、国の地方財政計画なども勘案し、特別交付税と合わせ前年度比2億5,000万円減の66億5,000万円を見込みました。

##### 4 分担金及び負担金

中東遠消防指令センター運営事業負担金の減により、前年度比11億9,951万6千円減の3億5,782万4千円を見込みました。

##### 5 国庫支出金

公共土木施設災害復旧事業費負担金の皆減などはあるものの、児童手当交付金や基幹業務システム標準化に係るデジタル基盤改革支援補助金、向陽学府小中一体校整備に係る学校施設整備費負担金の増などにより、前年度比29億8,809万円増の130億4,146万6千円を見込みました。

## 6 県支出金

地域産業立地事業費補助金や児童手当負担金の減などはあるものの、子ども・子育て支援給付費負担金や国勢調査委託金の増などにより、前年度比3億2,257万9千円増の48億9,897万4千円を見込みました。

## 7 財産収入

市有地の売却に係る土地売却収入の減により、前年度比1億8,888万6千円減の8,431万6千円を見込みました。

## 8 寄附金

ふるさと納税寄附金の増や磐田市ガバメントクラウドファンディング寄附金の皆増などにより、前年度比3億7,148万1千円増の11億3,644万7千円を見込みました。

## 9 繰入金

職員退職手当基金繰入金の皆減、財政調整基金繰入金や公共施設整備基金繰入金の減はあるものの、津波対策事業基金繰入金の増や学校教育施設整備基金繰入金の皆増により、前年度比5億6,168万円増の52億4,623万7千円を見込みました。

## 10 諸収入

病院事業会計貸付金元利収入の皆増などにより、前年度比1億877万1千円増の26億4,791万3千円を見込みました。

## 11 市債

総務債の豊岡支所施設整備事業や臨時財政対策債の皆減はあるものの、農林水産業債の海岸堤防整備事業の増や教育債の小中一体校建設事業の増、総務債のスポーツ施設整備事業の増などにより、前年度比88億円2,670万円増の152億7,910万円を見込みました。

## ⑤ 目的別歳出の概要

### 1 議会費

議場放送設備改修や議員報酬の増などにより前年度比 6,098 万9千円増の3億 8,807 万9千円を計上しました。

### 2 総務費

豊岡支所施設整備事業の皆減、市役所本庁舎長寿命化改修事業や公共施設整備基金積立金の減などはあるものの、基幹業務システム標準化に係る電子計算機運営事業の増、体育施設管理事業や文化芸術活動支援事業など施設改修費の増などにより、前年度比8億 9,868 万6千円増の 100 億 3,148 万9千円を計上しました。

### 3 民生費

公定価格の上昇による民間認可保育園等運営費補助事業の増、制度の拡充に伴う児童手当支給事業の増や定額減税補足給付金給付事業の皆増などにより、前年度比 29 億 2,291 万1千円増の 266 億 1,607 万1千円を計上しました。

### 4 衛生費

病院事業会計出資金や地球環境保全事業の減などはあるものの、病院事業会計負担金や成人予防接種事業の増などにより、前年度比3億 1,724 万円増の 63 億 7,617 万4千円を計上しました。

### 5 労働費

勤労者協調融資事業の減により、前年度比1億 6,589 万3千円減の8億 1,508 万7千円を計上しました。

## 6 農林水産業費

海岸堤防整備事業の増などにより、前年度比 51 億 4,475 万 8 千円増の 99 億 2,703 万 5 千円を計上しました。

## 7 商工費

ふるさと納税推進事務の増などはあるものの、企業立地推進事業やオフィス立地推進事業の減などにより、前年度比 2 億 6,596 万 1 千円減の 12 億 9,515 万 5 千円を計上しました。

## 8 土木費

匂坂新天龍幹線改良事業の皆増などはあるものの、鎌田第一土地区画整理支援事業、橋梁補修事業、市営住宅施設管理事業、公共下水道事業出資金の減などにより、前年度比 3 億 1,471 万 9 千円減の 71 億 1,054 万 8 千円を計上しました。

## 9 消防費

消防庁舎建設事業の増などはあるものの、中東遠消防指令センター運営事業の減などにより、前年度比 12 億 8,002 万 9 千円減の 33 億 2,483 万 4 千円を計上しました。

## 10 教育費

向陽学府新たな学校づくり整備事業、小・中学校施設の空調設置事業や放課後児童クラブ運営事業の増などにより、前年度比 54 億 2,481 万 6 千円増の 152 億 2,118 万円を計上しました。

## 11 災害復旧費

令和 4 年台風第 15 号で被災した下田橋の復旧工事に伴う道路橋りょう災害復旧事業の皆減により、前年度比 3 億 4,688 万 2 千円減の 6 千円を計上しました。

## 12 公債費

合併特例債の償還額の増などにより、前年度比3億 3,408 万4千円増の 57 億 6,434 万2千円を計上しました。

一般会計の市債の年度末残高見込みは、令和5年度末が 547 億 2,045 万6千円、令和6年度末見込が 564 億 4,283 万円、令和7年度末見込が 661 億 9,635 万2千円です。



## (2) 性質別予算の状況

## ① 歳入

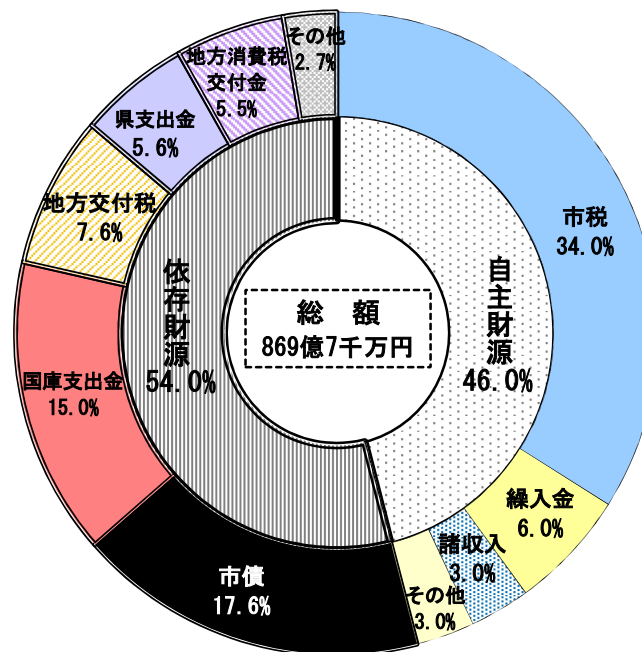
(単位：千円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		増減額 C A-B	伸 率 C/B
		予算額 A	構成比(%)	予算額 B	構成比(%)		
自主財源	市税	29,533,816	34.0	28,302,097	38.1	1,231,719	4.4
	分担金及び負担金	357,824	0.4	1,557,340	2.1	△ 1,199,516	△ 77.0
	使用料及び手数料	689,907	0.8	695,525	0.9	△ 5,618	△ 0.8
	財産収入	84,316	0.1	273,202	0.4	△ 188,886	△ 69.1
	寄附金	1,136,447	1.3	764,966	1.0	371,481	48.6
	繰入金	5,246,237	6.0	4,684,557	6.3	561,680	12.0
	繰越金	300,000	0.3	300,000	0.4	0	0.0
	諸収入	2,647,913	3.0	2,539,142	3.4	108,771	4.3
	小 計	39,996,460	46.0	39,116,829	52.7	879,631	2.2
依存財源	地方譲与税	699,000	0.8	745,000	1.0	△ 46,000	△ 6.2
	利子割交付金	14,000	0.0	11,000	0.0	3,000	27.3
	配当割交付金	260,000	0.3	170,000	0.2	90,000	52.9
	株式等譲渡所得割交付金	430,000	0.5	190,000	0.3	240,000	126.3
	法人事業税交付金	510,000	0.6	480,000	0.6	30,000	6.3
	地方消費税交付金	4,780,000	5.5	4,400,000	5.9	380,000	8.6
	ゴルフ場利用税交付金	33,000	0.0	35,000	0.0	△ 2,000	△ 5.7
	環境性能割交付金	130,000	0.1	130,000	0.2	0	0.0
	地方特例交付金	218,000	0.3	949,000	1.3	△ 731,000	△ 77.0
	地方交付税	6,650,000	7.6	6,900,000	9.3	△ 250,000	△ 3.6
	交通安全対策特別交付金	30,000	0.0	31,000	0.0	△ 1,000	△ 3.2
	国庫支出金	13,041,466	15.0	10,053,376	13.5	2,988,090	29.7
	県支出金	4,898,974	5.6	4,576,395	6.2	322,579	7.0
	市債	15,279,100	17.6	6,452,400	8.7	8,826,700	136.8
小 計	46,973,540	54.0	35,123,171	47.3	11,850,369	33.7	
歳 入 合 計		86,970,000	100.0	74,240,000	100.0	12,730,000	17.1



## ② 財源の構成比

自主財源・依存財源の内訳及び構成比



### 1 自主財源

中東遠消防指令センター運営事業負担金の減額や土地売却収入の減額などはあるものの、景気の持ち直し等による給与所得の増加を見込んだことによる個人市民税の増や家屋の新增築等による固定資産税の増など市税の増額に加え、ふるさと納税寄附金の増額、津波対策事業基金繰入金、学校教育施設整備基金繰入金の増額などにより、前年度比8億7,963万1千円増の399億9,646万円を見込みました。

### 2 依存財源

定額減税に伴う減収分の補てんのための「定額減税減収補てん特例交付金」の皆減や地方交付税の減額などはあるものの、海岸堤防、向陽学府小中一体校、消防庁舎の整備、小中学校施設の空調設置、陸上競技場改修に対する市債の増額に加え、児童手当交付金や基幹業務システム標準化などによる国庫支出金の増額などにより、前年度比118億5,036万9千円増の469億7,354万円を見込みました。

構成比は、自主財源は前年度比6.7ポイント減の46.0%、依存財源は54.0%となりました。

## ③ 歳出

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額 C A-B	伸 率 C/B	
	予算額 A	構成比(%)	予算額 B	構成比(%)			
経常的経費	人件費	12,112,154	13.9	11,904,110	16.0	208,044	1.7
	物件費	13,887,585	16.0	12,306,561	16.6	1,581,024	12.8
	維持補修費	1,717,761	2.0	1,255,014	1.7	462,747	36.9
	扶助費	16,168,966	18.6	14,192,430	19.1	1,976,536	13.9
	公債費	5,764,342	6.6	5,430,258	7.3	334,084	6.2
	補助費等	7,055,185	8.1	6,494,139	8.7	561,046	8.6
	小 計	56,705,993	65.2	51,582,512	69.5	5,123,481	9.9
その他の経費	積立金	618,479	0.7	613,589	0.8	4,890	0.8
	投資及び出資金	1,518,710	1.7	1,800,377	2.4	△ 281,667	△ 15.6
	貸付金	661,645	0.8	857,785	1.2	△ 196,140	△ 22.9
	繰出金	4,999,300	5.7	4,919,553	6.6	79,747	1.6
	小 計	7,798,134	9.0	8,191,304	11.0	△ 393,170	△ 4.8
投資的経費	普通建設事業費	22,365,867	25.7	14,019,296	18.9	8,346,571	59.5
	災害復旧事業費	6	0.0	346,888	0.5	△ 346,882	△ 100.0
	小 計	22,365,873	25.7	14,366,184	19.4	7,999,689	55.7
予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	
合 計	86,970,000	100.0	74,240,000	100.0	12,730,000	17.1	

#### ④ 性質別歳出の概要

##### 1 人件費

人事院勧告に準じた給与改定に伴う増や、国勢調査事業に係る統計調査員報酬や参議院議員選挙執行事務に係る職員手当等の皆増などにより、前年度比2億 804 万4千円増の 121 億 1,215 万4千円となりました。

##### 2 物件費

財務会計・文書管理など内部事務システムの更新経費の皆減などはあるものの、民間委託化に伴う放課後児童クラブ運営事業の委託料や、基幹業務システム標準化に係る経費、成人予防接種事業の予防接種医師委託料、向陽学府小中一体校整備に伴う機器設置等の経費の増や、定額減税補足給付金の給付に係る経費の皆増などにより、前年比 15 億 8,102 万4千円増の 138 億 8,758 万5千円となりました。

##### 3 維持補修費

体育施設の改修に係る経費の増などにより、前年度比4億 6,274 万7千円増の 17 億 1,776 万1千円となりました。

##### 4 扶助費

児童手当、民間認可保育園等の給付費、障害者福祉サービス事業の給付費、生活保護費の増などにより、前年度比 19 億 7,653 万6千円増の 161 億 6,896 万6千円となりました。

##### 5 補助費等

省エネ家電買替促進事業費補助金の皆減やオフィス立地推進事業費補助金の減などはあるものの、定額減税補足給付金の皆増や、病院事業会計負担金、ふるさと納税に係る返礼品の増、磐田市ガバメントクラウドファンディング活用支援事業補助金の皆増などにより、前年度比5億 6,104 万6千円増の 70 億 5,518 万5千円となりました。

## 6 積立金

公共施設整備基金積立金の減などはあるものの、職員退職手当基金積立金やしっぺいこども福祉基金積立金の増などにより、前年度比489万円増の6億1,847万9千円となりました。

## 7 投資及び出資金

病院事業会計出資金及び公共下水道事業出資金の減により、前年度比2億8,166万7千円減の15億1,871万円となりました。

## 8 貸付金

勤労者協調融資事業による住宅建設資金協調融資制度貸付金の減などにより、前年度比1億9,614万円減の6億6,164万5千円となりました。

## 9 繰出金

国民健康保険事業特別会計への繰出金の減はあるものの、介護保険事業特別会計への繰出金の増により、前年度比7,974万7千円増の49億9,930万円となりました。

## 10 普通建設事業費

海岸堤防整備事業、向陽学府新たな学校づくり整備事業や小・中学校施設空調設置事業の増などにより前年度比83億4,657万1千円増の223億6,586万7千円となりました。

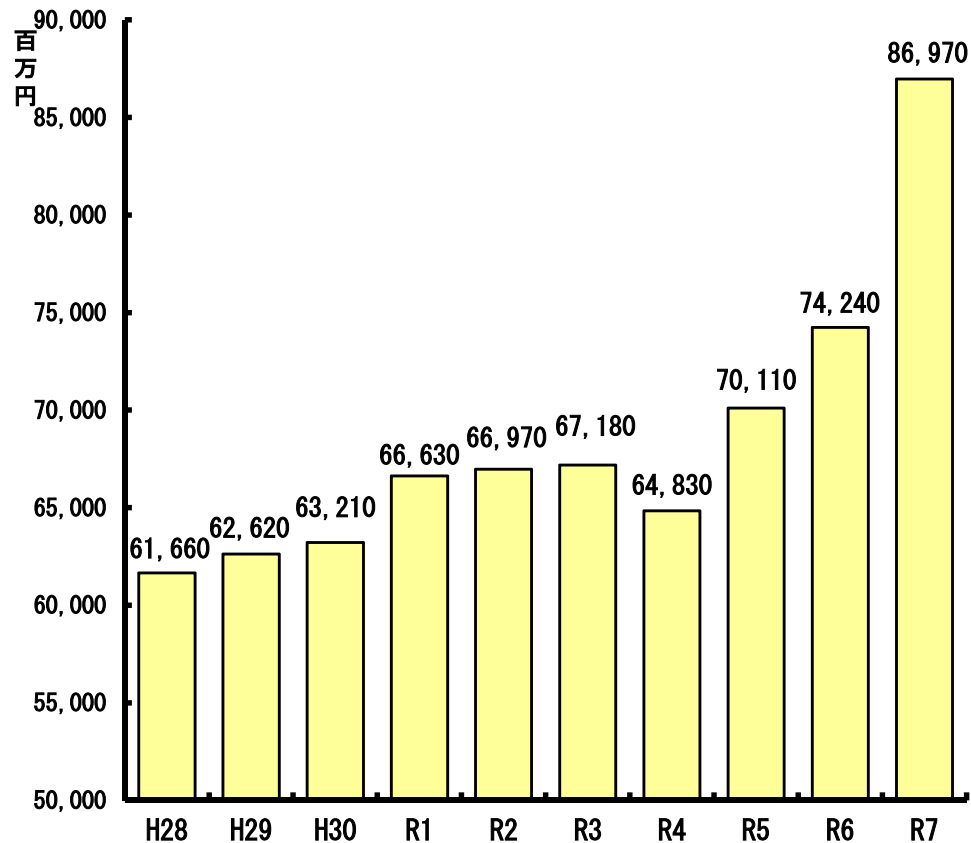
## 11 災害復旧事業費

令和4年台風第15号で被災した下田橋の復旧工事に伴う道路橋りょう災害復旧事業の皆減により、前年度比3億4,688万2千円減の6千円を計上しました。

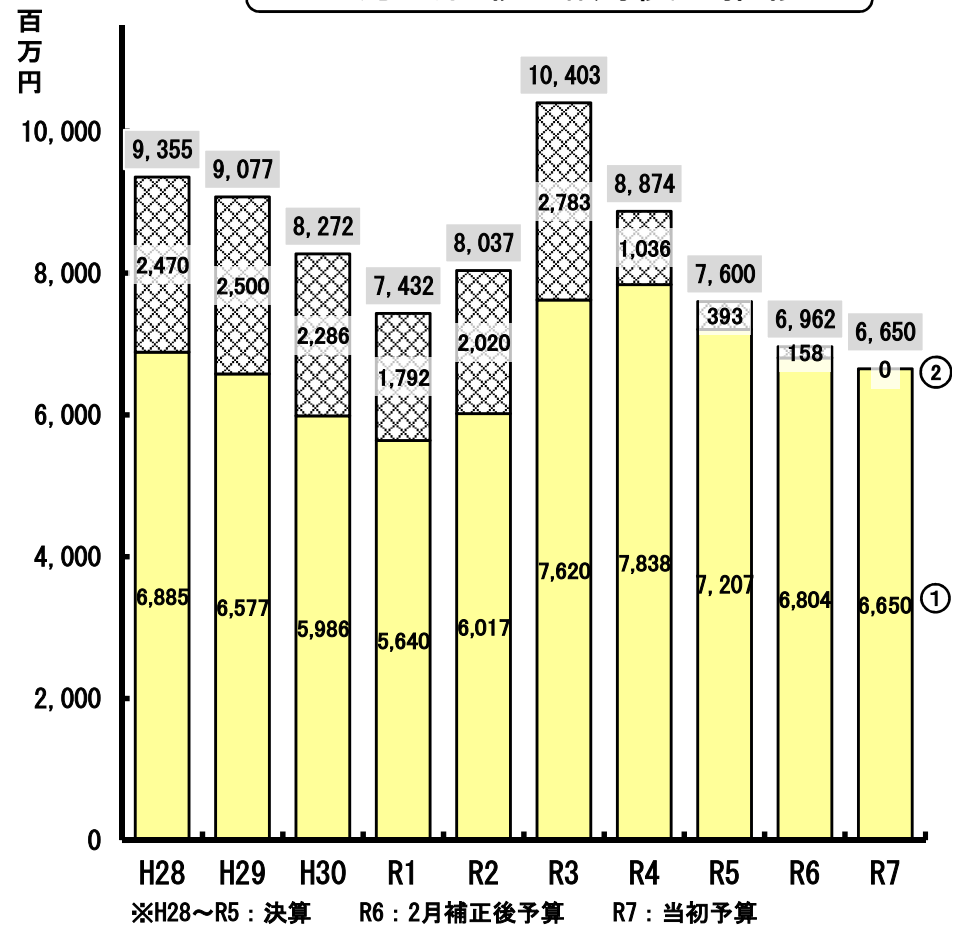


(3) 一般会計当初予算額等の推移

一般会計当初予算額の推移

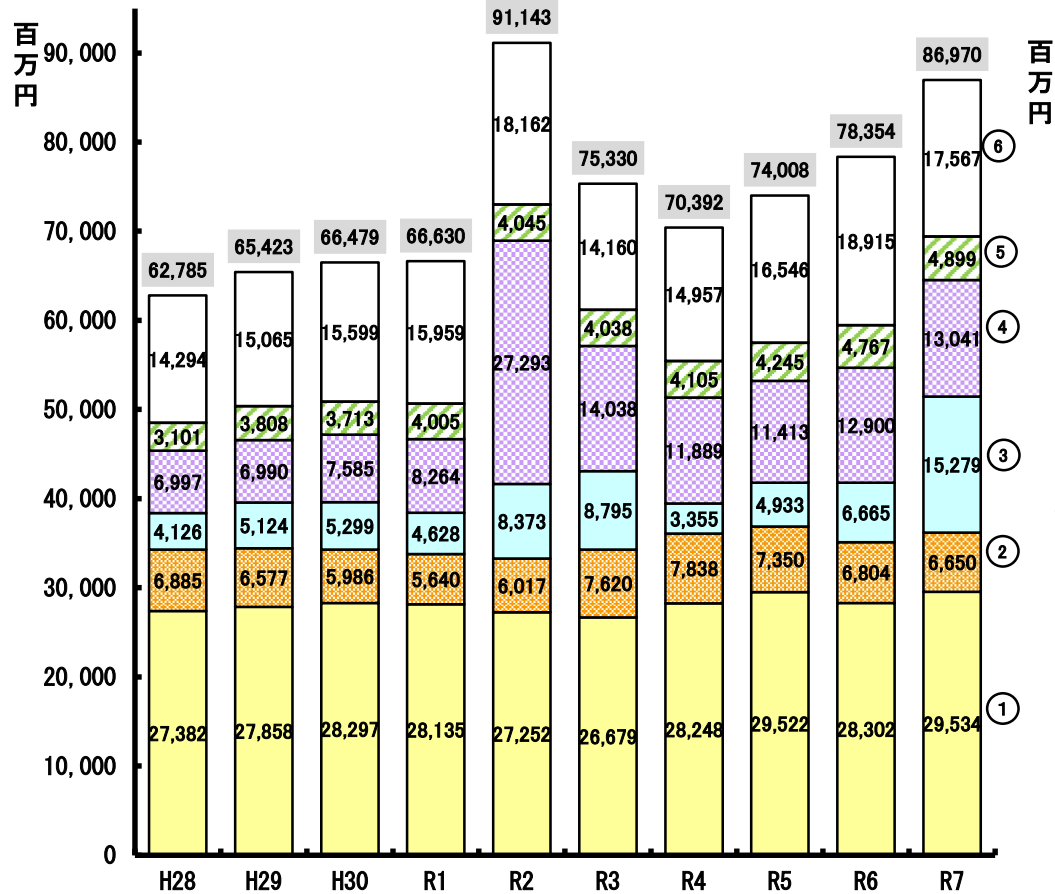


地方交付税・臨財債の推移



□①地方交付税 □②臨時財政対策債

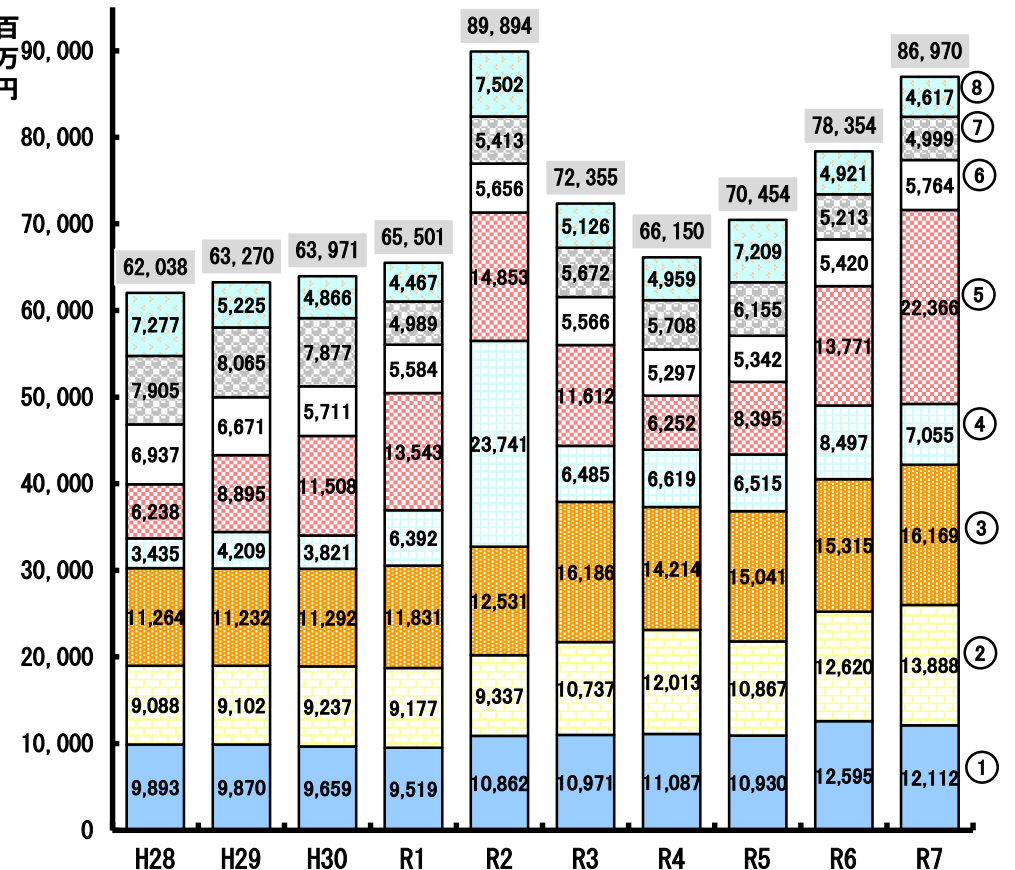
### 歳入額の推移(普通会計)



※H28～R5地方財政状況調査 R6:2月補正後予算 R7:当初予算

□①市税 □②地方交付税 □③市債 □④国庫支出金 □⑤県支出金 □⑥その他

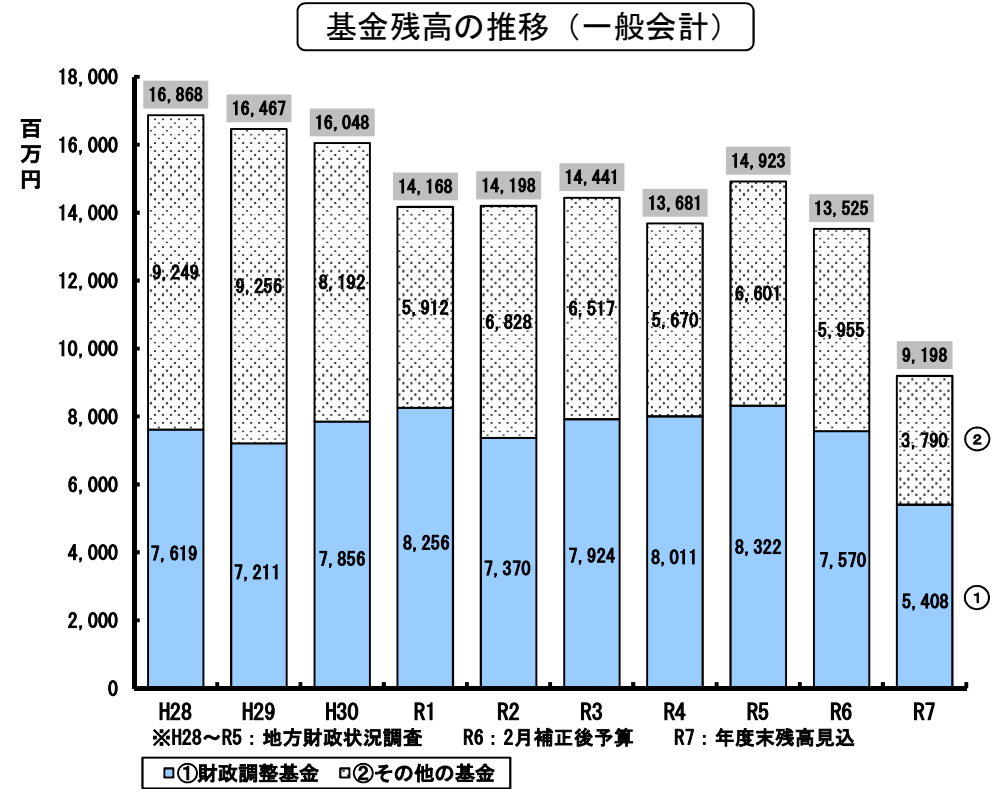
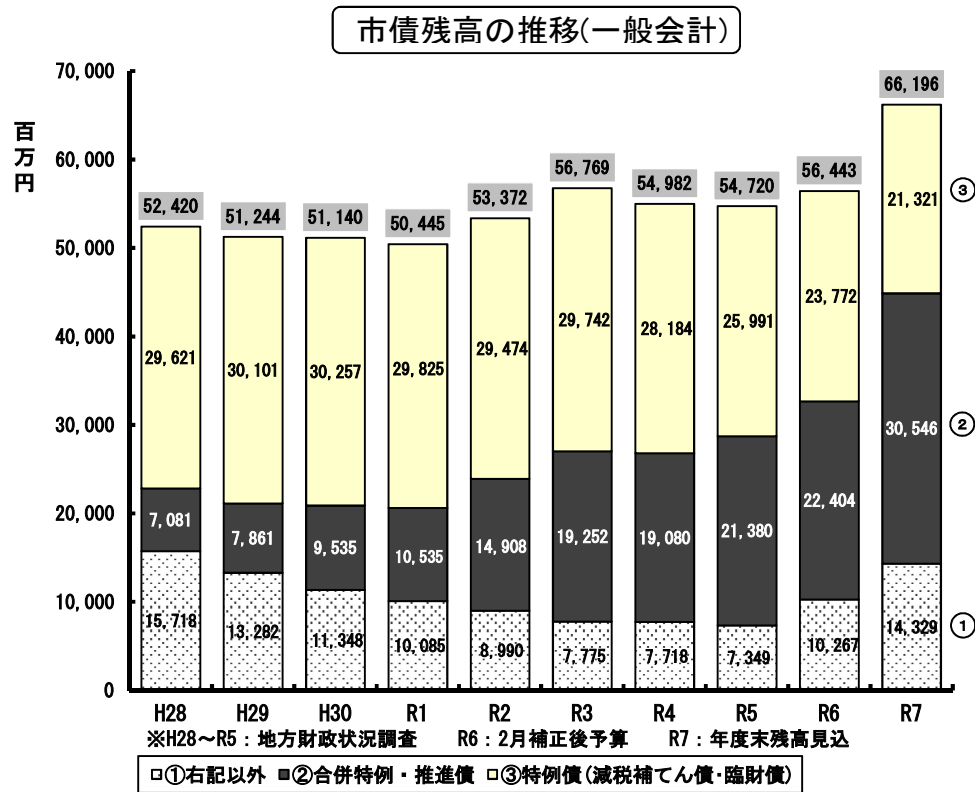
### 性質別歳出額の推移(普通会計)



※H28～R5:地方財政状況調査 R6:2月補正後予算 R7:当初予算

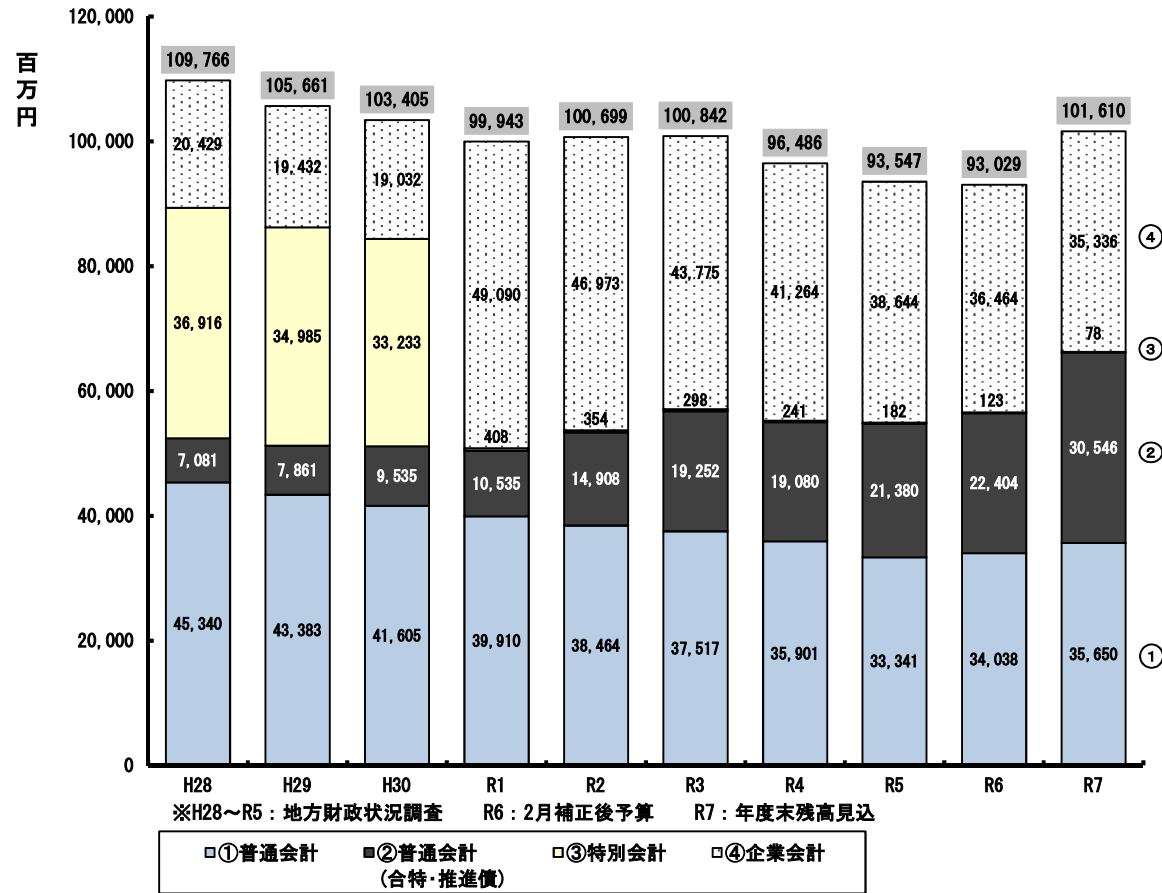
□①人件費 □②物件費 □③扶助費 □④補助費等 □⑤投資的経費  
 □⑥公債費 □⑦繰出金 □⑧その他

(4) 市債・基金残高の推移





### 市債残高の推移(全会計)



※令和元年度より農業集落排水事業及び公共下水道事業が特別会計から企業会計へ移行したことから、同会計の市債区分を変更しています。

### 3. その他の会計の概要

#### (1) 特別会計

##### ① 駐車場事業特別会計

リバーラ磐田市営駐車場の管理運営経費及び照明灯LED化事業の実施に必要な経費を計上しました。

(単位：千円)

R 7年度予算額	R 6年度予算額	増減額	増減率(%)
105,738	88,424	17,314	19.6

##### ② 国民健康保険事業特別会計

保険給付費、国民健康保険事業費納付金や保健事業費などの必要な経費を計上しました。  
主な財源は、保険税、県からの交付金や一般会計及び国民健康保険事業基金からの繰入金です。

(単位：千円)

R 7年度予算額	R 6年度予算額	増減額	増減率(%)
15,287,026	14,888,036	398,990	2.7

##### ③ 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業の円滑な運営のため、広域連合納付金等の必要な経費を計上しました。  
主な財源は、後期高齢者医療保険料及び一般会計からの繰入金です。

(単位：千円)

R 7年度予算額	R 6年度予算額	増減額	増減率(%)
2,817,335	2,673,197	144,138	5.4

##### ④ 介護保険事業特別会計

介護保険事業計画に基づき、在宅及び施設における介護サービスの充実に伴う介護給付費等を計上しました。  
主な財源は、保険料、国・県・支払基金などからの負担金・交付金や一般会計からの繰入金です。

(単位：千円)

R 7年度予算額	R 6年度予算額	増減額	増減率(%)
14,345,955	14,073,855	272,100	1.9

⑤～⑧までの財産区特別会計は、財産区の管理運営に要する経費を計上しました。  
 主な内容は、財産区管理会の運営及び区有林の維持管理に要する経費です。

⑤ 広瀬財産区特別会計

(単位：千円)

R 7 年度予算額	R 6 年度予算額	増減額	増減率(%)
676	201	475	236.3

⑥ 岩室財産区特別会計

(単位：千円)

R 7 年度予算額	R 6 年度予算額	増減額	増減率(%)
75	75	0	0.0

⑦ 虫生財産区特別会計

(単位：千円)

R 7 年度予算額	R 6 年度予算額	増減額	増減率(%)
104	106	△ 2	△ 1.9

⑧ 万瀬財産区特別会計

(単位：千円)

R 7 年度予算額	R 6 年度予算額	増減額	増減率(%)
248	248	0	0.0

## (2) 企業会計

## ①水道事業会計

水道事業の業務予定量としては、給水戸数65,258戸、年間総給水量20,481,727<sup>m</sup>、一日平均給水量56,114<sup>m</sup>を見込みました。  
資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんします。

(単位：千円)

		R 7年度予算額	R 6年度予算額	増減額	増減率(%)
収益	収入	2,981,711	2,982,938	△ 1,227	△ 0.0
	支出	2,841,602	2,832,874	8,728	0.3
資本	収入	627,617	634,362	△ 6,745	△ 1.1
	支出	2,080,883	1,876,188	204,695	10.9

## ②下水道事業会計

下水道事業の業務予定量としては、排水区域面積3,507ヘクタール、年間総処理水量15,609,000<sup>m</sup>、一日平均処理水量42,764<sup>m</sup>を見込みました。  
資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんします。

(単位：千円)

		R 7年度予算額	R 6年度予算額	増減額	増減率(%)
収益	収入	6,369,887	6,409,011	△ 39,124	△ 0.6
	支出	6,267,956	6,308,385	△ 40,429	△ 0.6
資本	収入	2,341,123	2,140,407	200,716	9.4
	支出	4,120,062	3,910,429	209,633	5.4

## ③病院事業会計

病院事業の業務予定量としては、入院患者数1日平均400人、年間146,000人、外来患者数1日平均1,140人、年間275,880人を見込みました。  
資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんします。

(単位：千円)

		R 7年度予算額	R 6年度予算額	増減額	増減率(%)
収益	収入	20,742,049	20,075,241	666,808	3.3
	支出	21,115,017	20,762,661	352,356	1.7
資本	収入	2,377,417	2,816,369	△ 438,952	△ 15.6
	支出	3,185,432	3,752,909	△ 567,477	△ 15.1



## <参考資料>

### 令和7年度 予算編成の基本方針

#### 基本目標

## 「安心できるまち・人が集まる磐田市」

### <4つの重点戦略>

#### 「地域経済活性化の共創」

スタートアップをはじめ多様な業種の企業誘致の推進や既存産業の育成・支援、こどもや若者世代のキャリア教育の推進などにより、誰もが活躍でき、いつまでも安心して働き、暮らせるまちを目指します。

#### 「子育て・学びの環境の共創」

子育て支援体制の充実やこどもが安心して学べる学校環境の整備など、未来を担うこどもたちの成長を支える取組を推進するとともに、すべての世代が生涯豊かに暮らせるよう、学びを楽しみ、人と人の対話を通じた交流が生まれるまちを目指します。

#### 「緑とにぎわいの共創」

市民と一体となって、次世代に誇れる緑豊かなまちづくりに取り組むとともに、その豊かな環境の中でスポーツ・文化など本市が持つ宝や素材をさらに磨き、にぎわいと魅力あふれるまちを目指します。

#### 「共創で盛り上げる市制20周年」

市制施行20周年を市民と共に祝い、一体感や地域への関心・愛着の醸成を図るとともに、魅力を広く発信することで、市外の人たちとの交流機会の創出を目指します。

## <5つの安心>

### 「子どもたちの安心」

今を生きる子どもたちや将来生まれてくる子どもたちのために、子育て家庭を支え、今悩みを抱える子どもや大人たちが、より良く暮らせるまちづくりを進めます。また、地域資源やICTを利用した最先端の教育により、令和をしなやかに生きることができる、たくましい若者に育てます。

### 「暮らしと健康の安心」

誰もが安心して医療や介護を受けられるよう、これからの時代を見据えた医療提供体制の整備や地域医療のインフラづくりに取り組むとともに、地域包括ケアシステムの推進を図ります。また、障がい者の自立を促進し、「互いに思いやりを持てる、誰一人取り残さないやさしいまち」を目指します。

### 「まちづくりと防災への安心」

市民の生命と財産を守るため、磐田市国土強靱化地域計画に基づいた防災・減災対策を進め、災害に強いまちづくりに取り組みます。また、地球温暖化防止のためのカーボンニュートラルの推進や、将来の負担を抑える公共施設・インフラの整備及び維持管理を進めます。

### 「未来と仕事の安心」

地域産業の活性化を図り雇用を創出するため、企業の新たな取組みや事業継続を支えるとともに、大学や企業、関係機関との連携や創業・起業への支援を推進します。また、スポーツ・文化など、本市の価値ある素材を活用し、磐田の魅力を高めていきます。

### 「安心できる市役所づくり」

若者や子どもたち、世代や性別を越えた多様な対話を進め、なんでも相談できる「安心できる市役所」を目指します。民間企業との連携や専門人材の活用を進めるとともに、地域の資源を磨き、価値を高め、魅力ある地域づくりを推進します。